



2019年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月27日

上場会社名 株式会社 プラネット

上場取引所 東

コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営担当役員 (氏名) 川村 渉

TEL 03- 5962- 0811

四半期報告書提出予定日 2019年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の業績(2018年8月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	2,250	1.3	533	3.8	543	3.9	370	8.1
2018年7月期第3四半期	2,221	0.9	514	4.2	523	5.2	402	8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	55.83	
2018年7月期第3四半期	60.77	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	5,124	4,279	83.5
2018年7月期	5,488	4,442	81.0

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 4,279百万円 2018年7月期 4,442百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		20.00		20.00	40.00
2019年7月期		20.00			
2019年7月期(予想)				20.50	40.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,060	2.0	615	12.8	630	12.4	420	21.8	63.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期3Q	6,632,800 株	2018年7月期	6,632,800 株
期末自己株式数	2019年7月期3Q	1,912 株	2018年7月期	1,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期3Q	6,630,888 株	2018年7月期3Q	6,630,889 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、海外経済の先行きに不透明感が増すなかでも、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移しました。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においても、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社は「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

その結果、主にEDI通信処理データ量が増加したことに支えられ、当第3四半期累計期間の売上高は2,250百万円(前期比1.3%増)となりました。また、ネットワーク基盤の刷新や「販売レポートサービス」の新機能の追加等に伴う売上原価の増加があった一方、販売費及び一般管理費が前期並みだったこと等により、営業利益は533百万円(前期比3.8%増)、経常利益は543百万円(前期比3.9%増)となりました。また、前期に計上していた関係会社株式売却益等がなくなったことにより、四半期純利益は370百万円(前期比8.1%減)となりました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

● EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品(一般用医薬品)に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、「基幹EDI」サービスと「資材EDI」サービスでJX手順(インターネット手順)に対応するとともに、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注-仕入通信サービス『MITEOS(ミテオス)』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の普及活動に注力し、ユーザー拡大に努めました。その結果、新規利用社数が順調に伸び、接続メーカー数が700社を超えました(2019年4月末時点)。

引き続き、2019年10月から始まる消費税の軽減税率制度を見据えた対応も進めております。

● データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続しました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品等のナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」において、消費税の軽減税率制度を見据えた取り組みとして、4月より軽減税率対象商品の情報を「商品データベース」利用者が把握できるようにしました。引き続き、商品情報の収集および鮮度維持に努め、卸売業・小売業へ商品情報を提供している他、一般財団法人流通システム開発センターの「多言語商品情報提供サービス(Mulpi)」への提供も継続しました。

● その他事業

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化サービス」の調査研究及び開発への取り組みを継続しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ363百万円(6.6%)減少し、5,124百万円となりました。流動資産は81百万円(3.6%)増加し、2,350百万円となりました。これは主に現金及び預金が68百万円

(3.8%)増加したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ445百万円(13.8%)減少し、2,773百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ201百万円(19.2%)減少し、844百万円となりました。流動負債は99百万円(18.8%)減少し、428百万円となりました。これは主に未払金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べ102百万円(19.7%)減少し、416百万円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前事業年度末に比べ162百万円(3.7%)減少し、4,279百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、従来に引き続き、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品(一般用医薬品)に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、現時点におきましては2018年9月14日付「2018年(平成30年)7月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,722	1,862,000
売掛金	443,675	463,816
前払費用	13,470	9,742
その他	17,949	14,909
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,268,717	2,350,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,397	51,397
減価償却累計額	△36,507	△38,370
建物(純額)	14,890	13,026
工具、器具及び備品	39,815	39,815
減価償却累計額	△15,954	△19,615
工具、器具及び備品(純額)	23,861	20,199
有形固定資産合計	38,751	33,226
無形固定資産		
ソフトウェア	734,791	616,141
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	736,174	617,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552,384	1,234,570
関係会社株式	678,105	659,562
保険積立金	122,492	137,522
その他	91,678	91,566
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,444,654	2,123,215
固定資産合計	3,219,579	2,773,966
資産合計	5,488,297	5,124,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,054	140,890
未払金	119,384	42,927
未払法人税等	158,366	62,370
賞与引当金	24,486	54,670
役員賞与引当金	32,000	25,500
その他	45,825	101,735
流動負債合計	527,116	428,094
固定負債		
繰延税金負債	194,536	62,872
退職給付引当金	156,440	171,658
役員退職慰労引当金	155,600	169,818
資産除去債務	11,774	11,911
固定負債合計	518,351	416,260
負債合計	1,045,468	844,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	3,142,133	3,247,096
自己株式	△1,786	△1,788
株主資本合計	3,703,686	3,808,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,142	471,330
評価・換算差額等合計	739,142	471,330
純資産合計	4,442,829	4,279,979
負債純資産合計	5,488,297	5,124,334

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年8月1日 至2018年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2019年4月30日)
売上高	2,221,416	2,250,740
売上原価	763,147	773,570
売上総利益	1,458,268	1,477,170
販売費及び一般管理費	943,764	943,362
営業利益	514,503	533,807
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	1,145	1,516
有価証券利息	6,129	6,869
雑収入	1,344	1,230
営業外収益合計	8,638	9,634
経常利益	523,141	543,441
特別利益		
投資有価証券売却益	2,824	—
関係会社株式売却益	71,756	—
特別利益合計	74,580	—
特別損失		
固定資産除却損	658	—
特別損失合計	658	—
税引前四半期純利益	597,064	543,441
法人税、住民税及び事業税	210,212	186,822
法人税等調整額	△16,110	△13,580
法人税等合計	194,101	173,242
四半期純利益	402,963	370,199

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(['税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

['税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

当第3四半期累計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔 2018年7月期 〕 第3四半期		当四半期 〔 2019年7月期 〕 第3四半期		(参考) 前期 (2018年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	1,965,342	88.5	2,025,903	90.0	2,652,831	88.5
データベース事業	240,671	10.8	209,555	9.3	325,377	10.9
その他事業	15,402	0.7	15,282	0.7	20,436	0.7
合計	2,221,416	100.0	2,250,740	100.0	2,998,645	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

以上